



TITLE:

表紙ほか

AUTHOR(S):

---

CITATION:

表紙ほか. 財政と公共政策 2009, 45

ISSUE DATE:

2009-05-29

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/155505>

RIGHT:



# 財政と公共政策

第31巻第1号（通巻第45号）2009年5月  
ISSN 1348-8805

**Public Finance  
and Public Policy**

財政学研究会

## 『財政と公共政策』 投稿規定

本誌は、財政と公共政策に関する幅広い領域の理論的・実証的研究の成果を公表し、相互交流を促すことによって財政学研究、および公共政策研究の更なる深化・発展に寄与していくことを目指しています。本誌の発行は財政学研究会を母体としていますが、上述の目的のために会員だけでなく広く非会員の方々からの本誌への投稿も歓迎します。

本誌への投稿論文は、財政学研究会内に設けられた『財政と公共政策』編集委員会によって受理され、編集委員会の選任した複数の査読者による審査の上、掲載を許可されたものが掲載されます。なお、投稿を希望される方は、以下の投稿規定に留意されるようお願い申し上げます。

### 投 稿 規 程

#### [本誌の扱う内容]

財政学（予算論、経費論、租税論、公債論、地方財政論、国際財政論、財政政策論、財政思想、財政史等）、国家・自治体論、地方自治論、ガバナンス論、規制緩和、民営化、公益事業論、公共政策論（環境政策、交通政策、国土政策、都市政策…）等関連領域。

#### [投稿論文の受理]

投稿論文は随時受け付けています。到着した原稿から順次査読に入り、査読終了後に掲載が決定したもののから順番に、年2回発行（5月、10月）される本誌に掲載していくことにします。なお、投稿された論文は返却されません。

#### [投稿論文の種別]

投稿論文には、研究論文（制限字数25,000字）、研究ノート（同15,000字）、展望論文（同20,000字）の区別があります。ただし、制限字数は全て図表込みの数字です。図表を用いる場合は1点を800字と計算し、5点までを上記の字数に含めることができます。また、総字数が上記の制限字数を超える場合、文章については1ページ（約1,700字）につき3,000円、図表については1点につきその作成費用相当額だけ、投稿料が引き上げられますので、あらかじめご留意下さい。なお、抜き刷りにつきましてはご要望に添えかねますので、ご了承ください。

#### [投稿料]

財政学研究会会員は無料、非会員は有職者の方が1万円、大学院生の方は5千円となります。

#### [論文提出要領]

投稿を希望される方は、テキストファイル、Microsoft Word、一太郎いずれかによる文書ファイルを下記の投稿論文送付先に提出して下さい。なお、上記の文書ファイルではなくハードコピーにて投稿を希望される方は本研究会までお問い合わせ下さい。また、掲載が決定した場合には、テキストファイル、Microsoft Word、一太郎のいずれかによる文書ファイルを提出して頂くことになりますので、あらかじめご留意下さい。図表をファイルとして提出する場合には、上記ワープロソフトで作成できるもの以外には、Microsoft Excel、Lotus1-2-3によって作成されたものおよびCSV（カンマ区切りテキスト）ファイルに限り、受領することが可能です。それ以外のものは、鮮明な印刷原稿、またはコピーをご用意下さい。なお、投稿論文には以下の内容を記載した表紙を添付して下さい。①論文タイトル②投稿者の氏名③連絡先（住所、電話・FAX番号、Eメールアドレス）④英文タイトル⑤英文氏名⑥内容要約（日本語、約200字）。

#### [投稿論文送付先]

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学大学院経済学研究科財政学（植田）研究室内

Tel：075-753-7531（内線3454）

Fax：075-753-3512

**特集1**

## 内子町のまちづくり

小さな自治体の挑戦……………	鈴木 茂 ……	2
歴史的町並み保存事業の概要とその効果および今後の課題 ……	畑 野 亮 一 ……	10
美の里・石畳を未来へ～石畳・むらの風景づくり ……	石畳を思う会・石畳自治会 ……	17
内子町におけるグリーンツーリズムの取り組み……………	黒 澤 賢 治 ……	21
まちづくり型観光振興……………	中 岡 紀 子 ……	26
エコロジータウン内子の取り組み……………	久 保 雅 美 ……	32
「平成の大合併」における財政状況とまちづくり計画 ……	井 上 淳 一 ……	41
内子フレッシュパークからり……………	稲 田 繁 ……	48

**特集2**

## 租税論ワークショップ シンポジウム：グローバル化と法人税改革 …… 57

コメント1……………	油 井 雄 二 ……	
コメント2……………	林 正 寿 ……	
コメント3……………	関 口 智 ……	
コメント4……………	増 井 良 啓 ……	

**研究ノート**

## 「グローバル都市：イエテボリコミュニティの都市経営」(その2) …… 槌 田 洋 ……112

**研究論文**

## オランダにおけるボックス課税導入の背景とその評価をめぐって …… 後 藤 和 子 ……122

**書 評**

## 土居丈朗 著

『地方債改革の経済学』……………	三 宅 裕 樹 ……	133
------------------	------------	-----

**学会動向**

環境経済・政策学会2008年大会……………	佐 藤 真 行 ……	137
日本財政学会第65回大会……………	高 端 正 幸 ……	140

# 特 集

## 「内子町のまちづくり」

2008年夏、財政学研究会は、9月15日から17日という日程で愛媛県内子町を訪ねた。内子町は、近年の魅力あるまちづくりで有名なところである。今回、松山大学の鈴木茂先生のアレンジで、現地にて大変貴重な経験をさせていただいた。まず、町役場の職員の方からテーマ別にプレゼンテーションを受けた後、町内各所のバスツアーを行なった。夜には、職員および一般町民の方々との交流会もあり、通常の調査旅行では得難い濃密で心地良い時間を過ごすことができた。本特集は、その際のテーマ別プレゼンテーションに基づいて、新たに内子町町役場の方々に書き下ろしをお願いしたものである。本特集をつうじて内子町のまちづくりの取り組みを紹介させていただきたい。

『財政と公共政策』編集委員会

# 特 集

## シンポジウム

### 「グローバル化と法人税改革」

本特集は、2009年2月17日に関西大学東京センターにて開催された租税論研究会シンポジウム「グローバル化と法人税改革」の記録である。このシンポジウムでは、最初に油井雄二先生（成城大学）、林正寿先生（早稲田大学）、関口智先生（立教大学）、増井良啓先生（東京大学）の順で、シンポジウムのテーマに沿った報告をしていただき、続いてこの4名によるディスカッション、フロアからの質問というかたちで進められた。

ディスカッションでは、(1) もし、税率を引き下げる方向での、ある種の国際標準への収斂化がグローバル化に伴う不可避なものなのだとすれば、それはどういう形で行われるべきなのか、(2) 法人税の支出税化、フラット税とかUSA税というような提案、そういった移行が行われた場合にもたらされる分配影響をどう評価するのか、という2つの問題を中心に議論がなされた。そして、わが国の法人税制について、税率の問題だけでなく、そもそも法人税のあり方自体をどういうふうにとらえていくのか、について語られた。その後、フロアも含めて活発な議論が交わされた。

『財政と公共政策』編集委員会

# 財政学研究会会則

## I 名称及び目的

本会は財政学研究会と称し、財政学、経済学、公共政策及び関連諸分野における共同研究、ならびに教育方法の研究をすすめることを目的とする。

## II 所在地

京都市左京区吉田本町京都大学経済学部内財政学（植田）研究室に本会事務局を置く。

## III 会員並びに入会規定

会員及び院生会員を定める。会員及び院生会員は所定の会費を納入し、本会の運営及び共同研究活動に参加する。会員及び院生会員の入会は、会員二名の推薦にもとづき総会においてこれを決定する。院生会員から会員への移行については別途定める。

## IV 会代表

本会代表一名を総会で選出する。会代表は総会の招集を行う。

## V 総会

少なくとも年一回は総会を開催し、年間共同研究計画の作成、入会者の決定、会計報告、運営委員の選出等を行う。また、会員の十分の一の要求があれば、臨時総会を開催することができる。

## VI 運営委員会

総会において運営委員若干名を選出し運営委員会を組織する。運営委員会は次の総会までの会務を執行し、必要に応じて事務局を置くことができる。

## VII 会費

会員より年間会費5,000円を徴収する。三ヵ年以上にわたり会費を納めないものは、原則として会員たる資格を失う。院生会員の会費については別途定める。会費の変更は総会が決定する。

## VIII 会計監査及び予算

総会は年間予算を決定し会計監査一名を選出する。会計監査委員は年一回会計監査を行う。

## IX 研究活動

本会は次の諸活動を行う。

- (1) 定例研究会及び合宿研究会
- (2) 専門別研究部会の設置、運営
- (3) 機関誌の編集、発行、普及
- (4) プロジェクト研究及び出版
- (5) その他

## X 『財政と公共政策』

1. 本会機関紙、『財政と公共政策』を年二回発行する。総会において編集委員会を設置し、編集委員会がその編集、発行を行う。編集委員会の規則は別途定める。
2. 定期購読者は実費（送料込）で『財政と公共政策』を購入する。

## XI 付 則

本会に必要な改正は、総会において行う。

本会則は1979年4月28日付で発効する。

本会則は2006年8月28日に改正され、同日付で発効する。

## ●執筆者

鈴木 茂 (松山大学)  
畑野 亮一 (内子町 八日市・護国町並保存センター)  
石畳を思う会・石畳自治会  
黒澤 賢治 (内子町総務課 町並・地域振興班)  
中岡 紀子 (内子町総務課 内子町総合観光センター)  
久保 雅美 (内子町総務課 行政財政班)  
井上 淳一 (内子町総務課 行政財政班長)  
稲田 繁 (内子町副町長)

油井 雄二 (成城大学)  
林 正寿 (早稲田大学)  
関口 智 (立教大学)  
増井 良啓 (東京大学)

植田 洋 (日本福祉大学)  
後藤 和子 (埼玉大学)

三宅 裕樹 (野村資本市場研究所)

佐藤 真行 (京都大学フィールド科学教育研究センター)  
高端 正幸 (新潟県立大学)

財政と公共政策 第31巻第1号 (通巻第45号)

2009年5月29日 発行

編集・発行 財政学研究会

編集代表 池上 惇

事務局長 植田和弘

編集委員 内山昭 北村裕明 阪本崇 佐々木雅幸 重森曉  
只友景士 鶴田廣巳 森晶寿 諸富徹

事務局 〒606-8501

京都市左京区吉田本町

京都大学経済学部財政学 (植田) 研究室

TEL. 075-753-3439

FAX. 075-753-3512

印刷 (株)田中プリント



# Public Finance and Public Policy

Vol. 31, No.1 5-2009

## Contents

<b>Special Lecture</b>	Learning from the Spirits and Experiences of a Small Town "Uchiko-cho"
Shigeru Suzuki	Preface-Challenges by a Small Town
Ryoichi Hatano	Conserving the Row of Old Houses and its Atmosphere
Ishidatami Jichikai	Landscape-Conserving and Planning
Kenji Kurosawa	Green-tourism
Noriko Nakaoka	How to Attract Many Tourist -Reconsideration of the Strategy
Masami Kubo	Ecology-Town
Junichi Inoue	Fiscal State after Reorganization of Administrative District
Shigeru Inada	Karari -Creating "Small Agriculture Business to Consumer" Market

<b>Special Symposium</b>	Globalization and Corporate Tax Reform
Yuji Yui	Comments
Masahisa Hayashi	Comments
Satoshi Sekiguchi	Comments
Yoshihiro Masui	Comments

<b>Research Notes</b>	
Yo Tsuchida	Employment Securing World City

<b>Refereed Article</b>	
Kazuko Goto	The Box System of Income Tax in the Netherlands: The Background and Effect

<b>Book Review</b>	
Hiroki Miyake	Economics of the Municipal Debt Reform

<b>Research Trends</b>	
Masayuki Sato	The 2008 Congress of Society for Environmental Economics and Policy Studies
Masayuki Takahashi	The 65th Congress of Japanese Association of Public Finance

Edited by Society for the Studies in Public Finance (Kyoto, Japan)